



cutting through complexity

サステナビリティ レポート2012

KPMGジャパン
有限責任 あずさ監査法人

KPMG our values

自ら範を示して行動する

We lead by example

チーム一丸となって活動する

We work together

個人を尊重する

We respect the individual

事実を追求し、専門知識を提供する

We seek the facts and provide insight

オープンかつ率直なコミュニケーションを図る

We are open and honest in our communication

コミュニティーのための取り組みを行う

We are committed to our communities

そして何より、誠実に行動する

Above all, we act with integrity

あずさ監査法人の基本理念

経営理念（組織として存在する意義）

監査および会計サービスを通じ、情報の信頼性を確立すると共にクライアントの健全な発展に寄与し、以ってグローバルな資本市場の成長と公正な社会の実現に貢献する。

ビジョン（経営理念の実現に向けて）

監査・会計で培った専門性をコアとして、社会・クライアント・組織員から支持される、**真のプロフェッショナル・ナンバーワン・ファーム**となる。
＝「Integrity」「Quality」「Satisfaction」においてNo.1を目指す。

Integrity 社会・クライアント・組織員の期待に応える誠実度

Quality 提供するサービスの品質

Satisfaction 社会・クライアント・組織員の満足度

行動指針（組織/組織員の行動精神）

People

- ◆プロフェッショナルに相応しい能力育成に向けて、**継続的な研鑽**を行う。
- ◆各人の期待を大切に、**自己実現の機会**を提供する。
- ◆合理的に設定された目標に対する達成度を適切に評価し、**正当な報酬**で報いる。

Knowledge

- ◆**高品質**の確保を絶対とし、如何なる要因によっても品質が阻害されることがあってはならない。
- ◆社会的に高い付加価値と認められるサービス提供を行い、付加価値なき利益の追求はしない。
- ◆**個人知を組織知**へと発展させる。

Clients

- ◆クライアントニーズに目を向けたサービスを提供し、クライアントの発展に寄与するとともに、適正な利潤を確保し、**クライアントとともに健全に発展**する。
- ◆**期待に誠実に応える**ことにより、強固な信頼関係を構築する。

Culture

- ◆常に**変革**しようとする組織文化を醸成する。
- ◆**自由な発言**が認められる組織文化を堅持する。
- ◆**グローバルな視点**に立って、サービス提供および法人の発展を考える組織文化を確立する。
- ◆能力に見合った**公平な機会**を提供する組織文化を形成する。

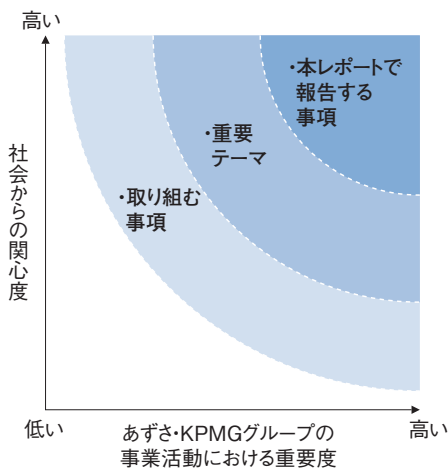
目次

編集方針	1
トップコミットメント	2
ステークホルダーとCSR活動概念フレームワーク	4
CSR活動の推進	6
事業活動を通じた貢献	8
社会と環境	13
特集1：グローバルなCSR活動	18
特集2：東日本大震災の被災地復興支援	22
人権&労働基準	24
ガバナンス・コンプライアンス（腐敗防止）	30
業績の概要	34
組織の概要	36
国連グローバル・コンパクトとGRIガイドライン対照表	37

編集方針

有限責任 あずさ監査法人およびKPMGジャパンのグループ各社は、持続可能な社会の形成に向けて、様々な取り組みを行っています。組織を取り巻くステークホルダー（利害関係者）にこれらの取り組みを報告するために、2009年度より「サステナビリティレポート」の発行を開始しました。報告内容は、GRIガイドラインおよび国連グローバル・コンパクトの10原則の考え方にに基づき選定した重要テーマを中心としています。

●重要性の判断



*詳細についてはP4-5をご覧ください。

報告対象組織

有限責任 あずさ監査法人を報告主体として取り組みを報告している他、以下のKPMGジャングループ各社およびKPMGインターナショナルの取り組みも一部報告しています。

有限責任 あずさ監査法人、KPMG税理士法人、KPMG BRM 株式会社、KPMG 社会保険労務士法人、KPMGビジネスアドバイザー株式会社、KPMGマネジメントコンサルティング株式会社、株式会社 KPMG FAS、株式会社 KPMG BPA、KPMGヘルスケアジャパン株式会社、KPMGあずさサステナビリティ株式会社
パフォーマンスデータについては対象組織を個別に記載しています。

報告対象期間

2011年7月～2012年6月（一部報告対象期間外の内容を含む）
パフォーマンスデータについては対象期間を個別に記載しています。

参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

発行月

2013年2月（次回：2014年1月予定 前回：2012年1月）

報告対象期間における変更事項

2012年4月1日にあずさ監査法人の100%子会社として「KPMGビジネスアドバイザー株式会社」を新たに設立しました。

お問い合わせ窓口

有限責任 あずさ監査法人 企画本部 広報・CSR室
TEL：03-3266-7562



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に使われます。



適切に管理された森林から生産されたことを示すFSC®森林認証紙を使用しています。



非食用を含む植物油を原料としたインキを使用しています。



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA：環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>

トップコミットメント

KPMGジャパン チェアマンからのメッセージ

KPMG

あずさ監査法人

有限責任 あずさ監査法人
KPMGビジネスアドバイザリー株式会社
KPMGあずさサステナビリティ株式会社



複雑化した社会

2012年という年を振り返ってみますと、日本経済は企業業績の不振、事業再編の加速、海外進出に伴う生産拠点の空洞化といった現象にエネルギー問題が加わり、貿易収支は赤字傾向が続くなど厳しい状況に見舞われました。また、金融危機の影響による欧米の経済停滞や新興国経済の減速感の中で、世界的な景気の低迷が浮き彫りになった年のように思います。

このような環境下、私たちKPMGジャパンは、KPMGが世界的に目指しているファーム像である“High performing people cutting through complexity (複雑な世界を切り拓く高度な能力を持った人たち)”の実現に向けて、いかに本業である監査、税務、アドバイザリーサービスを通して社会に価値を提供し、自らも持続的な成長を維持するかというテーマについて努力を重ねてきました。その活動の遂行にあたっては、KPMGが持つ世界共通の行動規範である“Our Values”に基づき、グローバルな視点で企業活動を支援していく人材の育成に力を注ぎました。

あずさ監査法人は、KPMGジャパングループの基幹ファームとして、グループマネジメントにおいて中心的な役割を果たしています。その経営理念は、「監査および会計サービスを通じ、情報の信頼性を確立するとともに、クライアントの健全な発展に寄与し、以ってグローバルな資本市場の成長と公正な社会の実現に貢献する」というものです。クライアント・投資家などに対して高い品質のプロフェッショナルサービスを提供し、課題の解決と信頼感を与え、資本市場の健全なる発展を支えていくこと、それこそが私たちの社会的使命だと考えています。

しかしながら、本年度はいくつかの企業において会計に係る不祥事が起こり、様々なご意見やご批判があった年でもありました。私たちはこのような問題に対し、一段の監査品質の向上を通じて社会の皆様からの期待にお応えしていくべく、品質管理体制のさらなる強化に向けて不断の努力を続けております。

これまでの取り組み

2012年の主な活動としては、まず市場ニーズに合わせたプロフェッショナルサービスの充実が挙げられます。新興国の経済成長に対応していくために、「アジア上場アドバイザリーグループ」を設置し、大手国際会計事務所として初となる「KPMGミャンマー事務所」を開設しました。アドバイザリーサービスについては、あずさ監査法人内に「アカウントティング・アドバイザリー・サービス事業部」を設置し、新会社として「KPMGビジネスアドバイザリー株式会社」を設立しています。また、「KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループ」を組織化するとともに、日本のエネルギー業界が抱える様々な課題の解決や新市場への参入に関するサービスを強化するために、KPMGマネジメントコンサルティング内に「エネルギー・インフラストラクチャーセクター」を新たに設置しました。

社会的な課題に対する取り組みとしては、グローバルな視点に立った活動として、KPMGインターナショナルが主導するミレニアム・ピレッジ・プロジェクトにKPMGジャパンからも資金を拠出し、支援しています。また、次世代のリーダーを育成するための大学生のプログラムであるEnactusの活動に対して、KPMGは日本を含む30カ国を超えるメンバーファームが支援しています。国内においては、東日本大震災被災地の復興に向けて継続的な支援を続けています。本年度の新しい取り組みとして、被災した学生たちに教育機会を与え、グローバルなリーダーを育成することを目的に活動している基金に対して、本業を通じて培った専門的スキルを活用して、財務報告に関する内部統制のアドバイザリーをプロボノで提供し始めました。このような活動を通じて、社会に貢献しているボランティア組織の透明性の確保に少しでも寄与できればと考えております。

環境に対する取り組みについては、KPMGがグローバルに推進している環境プログラムである“Global Green Initiative”に従い、Phase2の目標の実現に向けて継続的に環境負荷の低減に努めています。

人材育成の分野では、公認会計士試験合格者の未就職者問題を支援するために2011年に創設しました「あずさ国際人材育成奨学金制度」に基づく中国中央财经大学への留学プログラムの第1期生が無事卒業し、新たに第2期生を迎えました。中国語と英語の双方をマスターした第1期生の見違えるように逞しくなった姿をみると、彼らの今後の活躍が楽しみでもあります。一方、職員に対しては、人材グローバル化プロジェクトを通じてグローバル人材の育成を一段と強化しております。

均衡のとれた成長に向けて

以上のように、本業、社会、環境の各分野での活動、および人材への投資を積極的に推進してまいりました。その達成状況をモニタリングするために、独自のガバナンス指標である“AZ Future”という一種のバランススコアカード方式の経営評価指標を導入し、経年的に自己評価しています。この指標は、財務的指標のみならず非財務的な指標も数値化し、あずさ監査法人およびKPMGジャパンの経営理念を実現するためのツールとして活用しています。これらの活動の結果のひとつとして、私たちの財務的パフォーマンスを最後に掲載しています。

私たちは、今後もプロフェッショナルサービスの提供を通じ、クライアントや社会が抱える複雑な課題の解決を支援し、持続的な社会の実現に向けて貢献してまいります。

KPMGジャパン チェアマン
有限責任 あずさ監査法人 理事長

内山 英世

ステークホルダーとCSR活動概念フレームワーク

KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザー業務の提供という事業活動に加え、社会、環境に係る活動に積極的に取り組むことにより、新たな付加価値とファームカルチャーの創出に努めてまいります。

資本市場（クライアント、投資家）

コミットメント

高品質で付加価値のあるサービスを通じて、資本市場の健全な発展に貢献していきます。

重要テーマ

品質管理体制の強化

主なアプローチ

- 会計不正問題への取り組み（P11）
- 品質管理体制の強化（P10）
- 新しい市場ニーズへの対応（P12）
- 研修制度の充実（P9）
- ACCESS活動（クライアントリレーション調査）（P9）

CSRミッション

「私たちは、プロフェッショナル
私たちが支えようとするより豊かな社会を創出します。」

政府および業界（金融庁等の各省庁、会計士業界等）

コミットメント

専門スキルの社会への還元を通じて、業界および制度の健全な発展に貢献していきます。

重要テーマ

専門スキルの社会への還元

主なアプローチ

- 外部委員への就任を通じた専門スキルの活用（P12）
- 学生のためのキャリア教育（P14-15）

地球環境

コミットメント

気候変動問題の解決に貢献していきます。

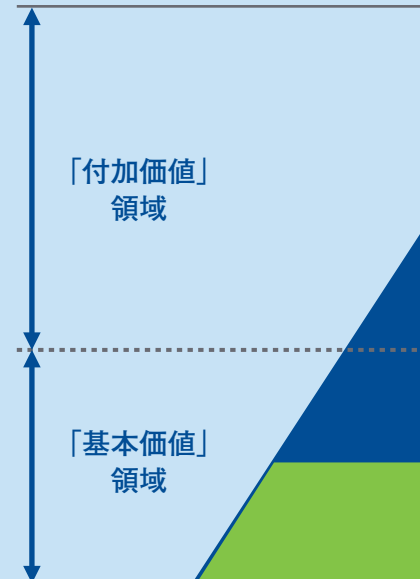
重要テーマ

環境負荷の低減

主なアプローチ

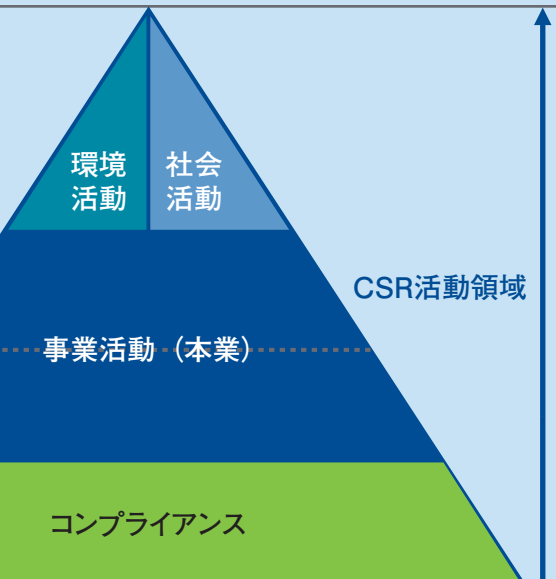
- 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の把握
 - グローバル・グリーン・イニシアティブ（P16）
- 環境負荷低減に対する取り組み（P17）

● KPMGジャパンのCSR活動概



企業市民として社会の一員であることを自覚し、
 ショナルとしての責任を果たすとともに、
 えている社会および環境を
 ものとするために、誠実に行動します。」

念フレームワーク



地域社会

コミットメント

企業市民としての活動を通じて、コミュニティの健全な発展に貢献していきます。

重要テーマ

コーポレート・シチズンシップ（企業市民）としての活動

主なアプローチ

- 東日本大震災の被災地復興支援（P22-23）
- コミュニティに対する取り組み（P14-15）

国際社会

コミットメント

グローバル社会が抱える課題の解決に貢献していきます。

重要テーマ

コーポレート・シチズンシップ（企業市民）としての活動

主なアプローチ

- グローバルなCSR活動（P18-21）
 - ミレニアム・ピレッジ・プロジェクト
 - ミレニアム・シティ・イニシアティブ
 - Enactusへの協賛

職場（社員、職員、家族）

コミットメント

職員が自己実現できるように、働きやすい職場を提供していきます。

重要テーマ

High Performing Cultureの実現

主なアプローチ

- 多様性（ダイバーシティ）の尊重（P25）
- 人材育成に対する取り組み（P26-27）
- 職員とのコミュニケーション（P28）
- 職場環境の向上（P29）

CSR活動の推進

CSR推進のための基本方針

本業分野

1. 会計・監査の分野における先進的な理論、方法論、ツールの研究開発、および業務品質の継続的改善を推進する。
2. 会計・監査の分野における人材活用の場や業務領域の拡大を志向し、そのスキルを研鑽する。
3. アカウンタビリティという概念の社会的認知の向上を目的とした活動をする。

社会分野

1. 会計・監査のプロフェッショナルとしての専門性・知識を活かして社会の発展に貢献する。
2. プロフェッショナルであると同時に企業市民であることを自覚し、社会の課題やニーズに対して継続的に活動する。
3. 社員、職員とその家族にとって働きやすい職場を目指すとともに、社会貢献活動を支援するための仕組みづくりを推進する。

環境分野

1. 気候変動問題に対応するために、オフィスにおける環境負荷を低減する。
2. 地球温暖化防止のために、小さなことでもできることから実行する。

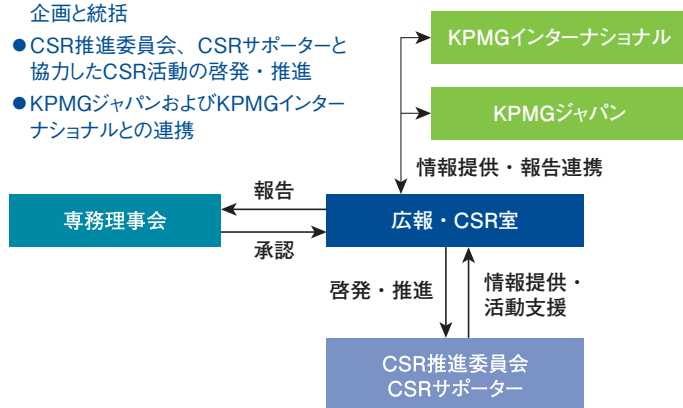
CSR活動推進体制

KPMGジャパンにおけるCSR活動の取り組みは、2007年4月1日にあずさ監査法人内に理事長直轄プロジェクトとして「CSRプロジェクト」を設置したことから始まりました。1年間の検討の結果、法人のCSRミッションや基本方針を策定するとともに、2008年4月1日付で従来からの広報室を広報・CSR室に改組し、組織的な位置づけを明確にしました。

2008年9月には、KPMGジャパン全体でCSR活動を推進していくために、「CSR推進委員会」を設置しました。

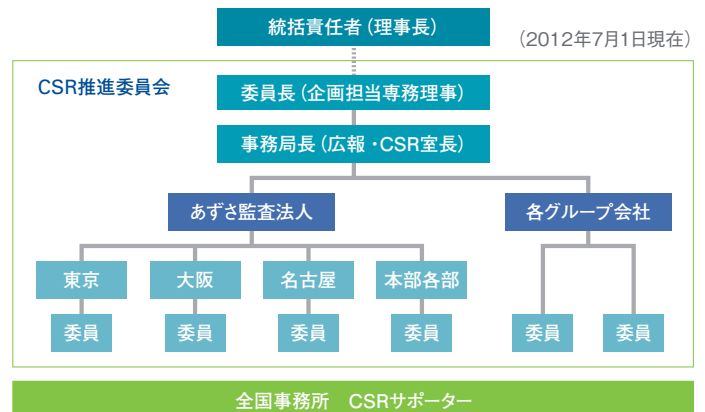
【広報・CSR室の役割】

- KPMGジャパンにおけるCSR活動の企画と統括
- CSR推進委員会、CSRサポーターと協したCSR活動の啓発・推進
- KPMGジャパンおよびKPMGインターナショナルとの連携



CSR推進委員会/CSRサポーター

CSR推進委員会は、あずさ監査法人理事長を統括責任者、企画担当専務理事を委員長として、総勢21名の委員から構成される委員会です。CSR推進委員はKPMGジャパンのCSR活動を企画推進する中心的な役割を担い、四半期に1度、委員会を開催しています。KPMGジャパンとして取り組んでいる活動の連絡・報告、本業・社会・環境の3分科会で活動報告や各事務所単位でのCSRの取り組み事例の紹介や情報共有を行いながら、今後新たに取り組むべき課題についての検討・議論を重ねています。また、CSR推進委員とは別に、全国の事務所および事業部・部署ごとにCSRサポーターを任命し、様々なCSR活動を組織的にサポートする体制を整えています。



分科会の活動

CSR推進のための基本方針に則って、より具体的な取り組みを検討していくために、2009年10月よりCSR推進委員会に本業、社会、環境の3分科会が設けられ、定期的にミーティングを行っています。

●分科会の取り組み

分科会	検討テーマ	活動内容
本業	事業活動を通じていかに社会貢献していくか	<ul style="list-style-type: none"> プロボノアドバイザーの実施 (P22)
社会	企業市民としての社会的な課題に対していかに貢献していくか	<ul style="list-style-type: none"> 学生向け会計教室の実施 (P15)
環境	環境問題に対していかに責任を果たしていくか	<ul style="list-style-type: none"> 社内での環境保護活動の啓蒙 (P17) 紙の削減 (P17)



CSR推進委員会

ボランティア活動休暇制度

社会貢献に対する意識を法人全体で醸成していくために、あずさ監査法人では2008年5月にボランティア活動休暇制度を導入しました。職員の社会貢献活動を支援するために、1年度あたり1日の有給休暇が付与されます。個人のプロボノ活動の他、地域貢献、環境保護に関する活動などを対象としています。制度を導入してから、2012年9月までに取得実績は118件に達しました。

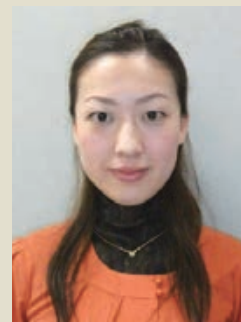
Voice 山本 直美

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

大阪府立東大阪支援学校*でのボランティア活動に参加して

同校では、開かれた学校づくりを目指してボランティアを積極的に受け入れ、地域との連携を深めています。今回、法人の休暇制度を利用して平日のボランティア活動に参加することができました。職場とは違う環境に緊張もしましたが、子供達がそれぞれの表現方法で私達を受け入れてくれた事が大変嬉しく、お手伝いで伺ったつもりが反対に沢山の元気を頂きました。また、日常から離れて自分を見つめ直す良い機会にもなりました。休暇制度を利用してこのような貴重な体験が得られた事を、より多くの職員と共有したいと思います。

*大阪府立東大阪支援学校：小学1年生から高校3年生までの肢体不自由並びに知的障がいのある児童・生徒が通う学校。



事業活動を通じた貢献

真実を追求し、専門知識を提供する
We seek the facts and provide insight

KPMGインターナショナルおよびそのメンバーファームは、プロフェッショナルとしての専門能力の向上および知識の蓄積に努めています。

KPMGジャパンは、高い品質の監査、税務、およびアドバイザリーサービスの提供を通じて、資本市場の発展とクライアントの健全な成長を支援しています。

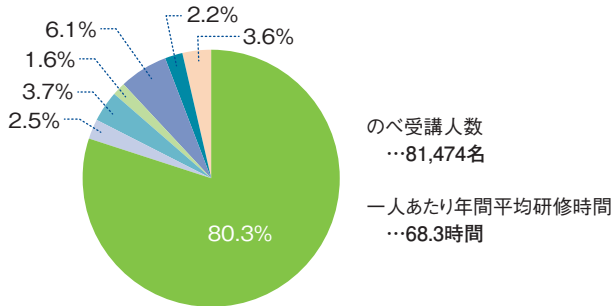
サービス向上に向けた取り組み

研修制度の充実

クライアントおよび社会のニーズに的確に応える高品質のサービスを提供できる人材の育成という方針を実現するため、キャリアプランと整合性のあるカリキュラムによる研修制度を整備しています。

日本公認会計士協会の要求するCPE基準より厳しい年間40単位以上の履修を義務づけ、また品質管理、倫理教育のために必須としている研修については、厳格に履修管理がされています。また新たな会計や監査の基準に対応していくため、研修カリキュラム委員会で検討が重ねられ、随時見直しが行われています。

● 研修コース数内訳 (あずさ監査法人 2011年4月～2012年3月)



分野	集合研修	eラーニング*	計
テクニカルスキル	444	140	584
マイルストーン (階層別研修)	18		18
ヒューマンスキル	27		27
グローバルスキル (英語)	12		12
ITスキル	44		44
コンプライアンス・リスクマネジメント	10	6	16
その他	26		26
合計	581	146	727

*eラーニングの数は、「eラーニングのみ」の研修を意味する。

クライアントリレーション調査

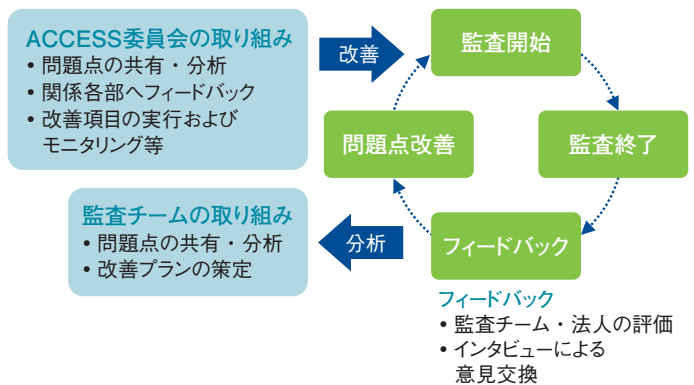
■ サービス向上に向けて

あずさ監査法人では、会計監査のみならずKPMGグループ全体でクライアントニーズに対し、高品質なサービスを提供するための様々な取り組みを行っています。ACCESS (AZSA Client Relationship Continuous Enhancement Process=クライアントリレーション調査) は、クライアントへのアンケートやCEO・CFOインタビューを通じ、期待や不満を理解し、サービス改善につなげる活動です。

■ 改善実績

アンケートは「監査チームについて」「あずさ監査法人について」の2つに大きく分類され、30問を超える設問で実施しています。例年高い評価を頂いており、総合評価は継続的に改善されています。また、前年の要改善項目については、すべての項目について改善が図られたとの結果を得ています。すべての評価結果は法人の意思決定機関である理事会へ報告されており、法人経営の方針決定に活かされています。ACCESS活動は、クライアントのニーズに対しプロフェッショナルとしての責任を果たしていく上で、重要な役割を担っていると考えています。

● ACCESS活動プロセス



社内認定資格「ア kredィテーション (Accreditation) 制度」

社内認定資格 (Accreditation) 制度は、業務の品質向上と適用される各種法令・規則などに準拠することを目的として、一定の要件に基づき付与する、KPMGおよびあずさ監査法人における独自の認定制度です。クライアントへのすべての該当サービスの提供は、「有効なア kredィテーションを保有するプロフェッショナルによって行わなければならない」としています。この制度は、米国会計基準 (US GAAP)、国際財務報告基準 (IFRS)、不正対応の専門家 (Fraud Specialist)、トランザクションサービス、リストラクチャリング関連サービス、IT監査技能などを対象としており、業務時間や研修といった認定要件によって管理されています。

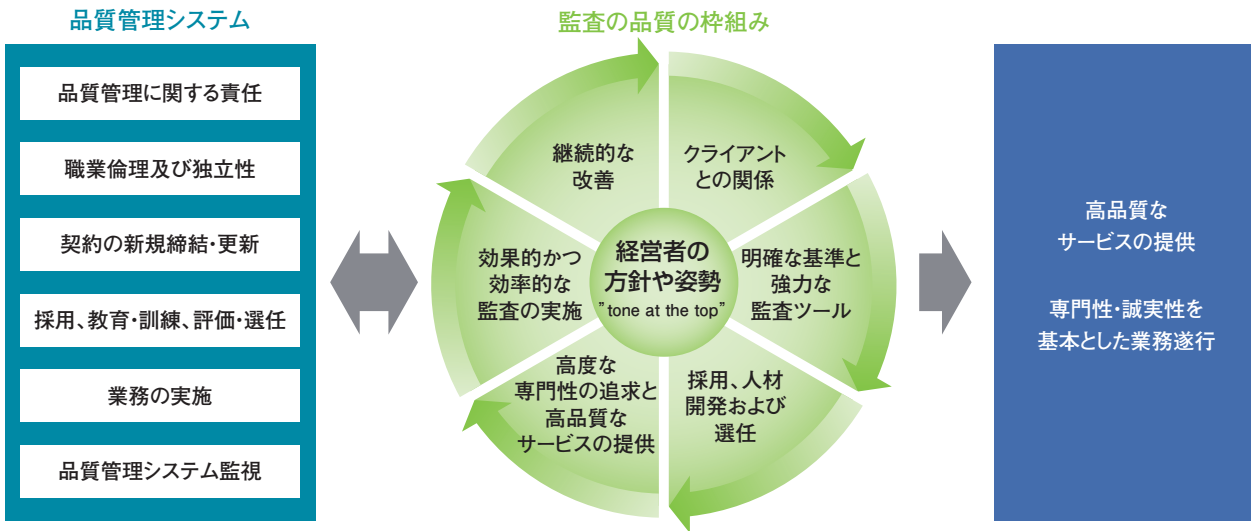
品質管理体制の強化

品質管理体制

高品質なサービスを提供する上で、最も重要な要素はあずさ監査法人の構成員であり、これらの者が適切に業務遂行できる品質管理システムを構築することが、極めて重要であると考えています。品質管理体制は、品質管理に関する基準および適用される法令等

(KPMGの方針および手続、監査基準、監査に関する品質管理基準、公認会計士法・会社法・金融商品取引法およびこれらの関係法令、倫理に関する規定等) に準拠して適切に実施されるように整備されています。

●あずさ監査法人の品質管理要素 関係図



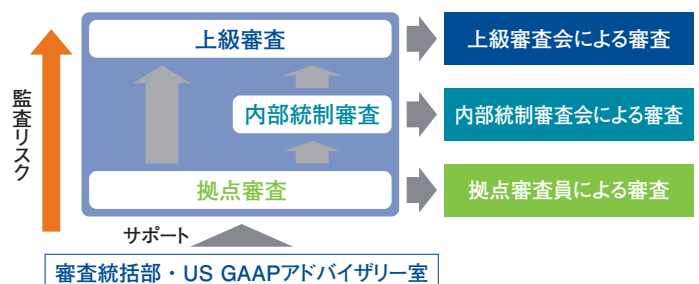
監査メソドロジーおよびサポートツール

あずさ監査法人は、KAM (KPMG Audit Methodology) に基づいて財務諸表監査および四半期レビューを、一体監査マニュアル (CAM, Combined Audit Manual) に基づいて内部統制監査を行っています。KAMは、最新の国際監査基準 (ISA) に準拠しており、全世界のKPMGメンバーファームが財務諸表監査で適用しているものですが、我が国の財務諸表監査および四半期レビューに関する基準や実務指針等に準拠するようKAMをベースとした監査マニュアルを整備するとともに、我が国の内部統制監査基準等や実施基準等に準拠した一体監査マニュアル (CAM) を整備しています。あずさ監査法人は、KPMGの監査ツールであるeAuditを採用しています。eAuditは電子的監査ツールで、すべての監査証明業務のタイプに合わせてカスタマイズ可能であり、監査の有効性および効率性を高め、付加価値の高い監査業務を提供するものです。

審査制度

あずさ監査法人では、すべての監査証明業務について、監査報告書等の発行に際しては適格性が確保された審査員による審査を受審する義務を定めています。また、すべての上場企業およびその他の社会的影響度の高い事業体またはリスクの高い監査証明業務として識別されたその他の事業体の監査について、監査契約の受嘱や監査計画の段階から、適時に審査員が関与する方式を採用するとともに、全国一体の上級審査会および内部統制審査会並びに統轄事務所等を単位とした複数の拠点審査会を設置し、監査リスクの程度に応じた審査を受審する体制を設けています。

●審査制度図



会計不正問題への取り組み

公正かつ健全な社会の実現に向けて

監査法人は、公正で透明性のある資本市場および豊かな経済社会の確立に向けて、監査および会計サービスを通じ職業的専門家としての責任を果たすという公共的使命を担っています。

あずさ監査法人は、クライアントをはじめ市場や社会からの期待に応え、公共的使命を果たすために透明性の高い高品質な監査の提供に努めています。

会計不正問題への対応

我が国において近年企業の会計不正事案が相次ぎ、結果として会計監査が有効に機能しておらず、より実効的な監査手続を求める指摘があります。このような中、会計不正に対応した監査のあり方が社会的な関心を集め、監査基準等の見直しが議論されています。

あずさ監査法人においては、過年度に行ったオリンパス株式会社に対する監査証明業務に関し、2012年7月に金融庁より業務改善命令を受け、8月に業務改善計画書を提出しました。

改善計画の骨子は、以下のとおりです。

- (1) 監査リスク情報を集約・管理する体制の整備
- (2) 取引の経済合理性に疑問を抱き得るような特異な取引について、法人本部と監査実施者が連携して対応できる体制の整備
- (3) 監査人交代の際の引継ぎに対する監督態勢の強化

改善計画の内容を全構成員に周知徹底し、法人本部のモニタリング機能強化、職業的懐疑心の一層の向上を目的とした職位別研修、ならびに必要な規程の改定・整備を通じ、全組織を挙げて改善計画の実行を進めています。

また、当該事件発生後、直ちに外部有識者の協力を得ながら調査委員会を発足し、過年度の当法人の監査証明につき緻密な検証を行いました。その検証結果も踏まえつつ、改善計画の実行を早急かつ確実に推進することにより、会計監査の信頼性確保および証券市場の透明性確保に資するべく全力で取り組んでまいります。

不正対応の専門家 (Fraud Specialist)

あずさ監査法人は、社内認定資格として、不正対応の専門家 (Fraud Specialist) を設けています。これは、不正対応に係る社内認定資格を有する専門家が監査に関与することにより、監査チーム内で不正に係る意識の向上を図り、不正による重要な虚偽表示の発見の可能性を高めることを目的としています。2012年9月末現在、200名以上の者が資格認定されています。

独立性および法令遵守体制について

誠実性、独立性を含む倫理的な行動を担保するために、法人として、パートナーおよび各監査業務のメンバーは禁止される金銭的利益関係、身分的利益関係や提携関係を各監査クライアント、その経営陣や主たる株主との間に保有することを禁じています。独立性ルールに関して違反行為があった場合には当法人の懲戒規程が適用され、違反行為の程度によった対応・制裁措置がとられます。

あずさ監査法人のパートナーは、パートナー・ローテーションの対象となります。最長関与期間は法令等に準拠するものです。パートナー・ローテーションのモニタリングやローテーションの管理状況のモニタリングは当法人の本部レベルで行われ、遵守状況の確認が行われます。ローテーションの管理はパートナーの交替計画を立てるのに役立ち、継続した品質の高いサービスの提供を可能とします。

新しい市場ニーズへの対応

アドバイザリーサービス体制の再編

あずさ監査法人では複雑化する企業の経営課題に対し専門的なアドバイザリーサービスを提供するために、「アカウンティング・アドバイザリー・サービス事業部」を設置するとともに、KPMGビジネスアドバイザリー株式会社を新たに設立し、組織体制を強化しています。

「統合報告アドバイザリーグループ」の設置

統合報告に代表される戦略的企業開示に対する要請の高まりに対応していくために、KPMGジャパン内に、統合報告アドバイザリーグループを設け、グループ全体で戦略的開示の実現に向けた取り組みを支援するための体制を構築しています。

エネルギー関連サービス体制の強化

環境・エネルギー政策や事業に対する様々な問題点が地球規模で提起されており、エネルギー分野におけるコンサルティングニーズは今後ますます高くなるものと予想されています。KPMGジャパンはグループ会社各社が連携して、エネルギー業界に対するアドバイザリーサービスを強化していく方針です。KPMGマネジメントコンサルティング株式会社では、新たに「エネルギー・インフラストラクチャーセクター」を設置し組織体制を強化しています。

「アジア上場アドバイザリーグループ」の設置

日本企業のアジア各国証券市場への上場を支援するため、KPMGジャパンではアジア上場アドバイザリーグループを設置しています。アジア上場アドバイザリーグループが窓口となって、アジア各国のKPMGが提供する監査・税務・アドバイザリーの各種サービスを一元的に提供しています。

KPMGミャンマー事務所開設

KPMGは4大国際会計事務所です。初めてミャンマーに事務所を開設し、ミャンマーに進出する企業を積極的に支援する体制を整えています。現地にはあずさ監査法人の職員も常駐し、日本企業のミャンマー進出の支援をきめ細やかに行っています。



KPMGミャンマー事務所外観

専門スキルの社会への還元

あずさ監査法人は、会計・監査に関する専門能力を活かして日本公認会計士協会ほか、関連団体・外部機関に人材を派遣し、資本市場の健全なる発展に寄与しています。監査・税務・アドバイザリー業務で培ったスキルや経験を他の分野で活用し、社会の課題やニーズに対応していくことも本業を通じた取り組みとして重要だと考えています。今後は、監査・税務・アドバイザリーにかかわる中長期的なテーマについて、業界をリードする研究や方法論の開発を推進していくための組織的アプローチも検討していきたいと考えています。

●外部委員の就任状況 (あずさ監査法人 2012年6月30日現在、兼務を含むのべ人数)

組織種別/団体名	主な役職	人数
公認会計士協会 (役員)	副会長	1名
	常務理事	5名
	理事	5名
公認会計士協会 (各種委員会)	各種委員会	362名
財務会計基準機構	出向	4名
官公庁等	委員等	40名
財団/社団/学校法人、協会、NPO法人等	委員等	91名



Society & Environment

社会と環境

KPMGインターナショナルおよびそのメンバーファームは、地域社会が抱える様々な課題の解決に向けた支援を推進していきます。また、環境負荷を低減するためにグローバル・グリーン・イニシアティブ (GGI) という環境施策に取り組んでいます。

コミュニティに対する取り組み

FITチャリティ・ラン

FITチャリティ・ラン (Financial Industry in Tokyo for Charity Run) は、金融サービスおよび関連企業で働く有志によって運営され、2005年より毎年開催されています。協賛企業より提供された寄付金および参加者からの参加料に基づく寄付を通じて、地域社会に根づいた意義ある活動を行っていながらも、認知度が低いなどの理由により十分な活動資金を確保することが困難な非営利団体に対して支援を行っています。

KPMGジャパンは、2007年から継続してスポンサーとして参加し、2012年の職員の家族も含めた参加者数は約400名、寄付金総額は参加企業中第2位となりました。



FITチャリティランリレーチーム

芸術・文化支援活動

あずさ監査法人は、ニューヨークを拠点とする室内管弦楽団として、独特の演奏スタイルと卓越したパフォーマンスで世界的に高い評価を得ている「オルフェウス室内管弦楽団」を、1988年の初来日公演より20年以上にわたり継続的に支援し続けています。2012年は、東京や大阪に加え東北の仙台市と北上市でも公演が行われました。KPMGジャパンは、これら東北の2都市での公演に、東日本大震災の際に救助活動に尽力した団体や被災地の学生等合わせて140名を招待しています。

また、オペラ、バレエ、演劇など日本の現代舞台芸術をリードする「新国立劇場」や国内の代表的なオーケストラである「NHK交響楽団」に対しても賛助しています。



オルフェウス室内管弦楽団

Larry Fink@Studio 535

会計に関するキャリア教育支援活動

資本市場や経済社会を支える重要なインフラである会計や監査については、一般的に学生にとってなじみの薄い分野ですが、会計を通じて社会の仕組みや職業観を次世代に伝えることは重要な取り組みだと考えています。あずさ監査法人は、東京、名古屋、大阪事務所では会計監査教室やキャリア教室プログラムを実施する他、会計大学院生に対するインターンシップ教育として23名を受け入れました。

各地域における取り組み

東京事務所

東京事務所では、2012年で41回目を迎える神楽坂の夏の恒例行事「神楽坂まつり阿波踊り」に、1998年より「あずさ連」として参加しています。また、地域の活性化を支援する活動として、落語、能、長唄、日本舞踊などの日本の伝統芸能を紹介するイベント「神楽坂伝統芸能」に2009年より協賛し、イベント運営などのボランティアに職員が参加しています。

また、企業における金銭の流れや会計監査の役割などについてわかりやすく解説する、高校生向け「あずさ会計監査教室」というプログラムを開発し、2012年11月には3回目となる会計教室を開催しました。

名古屋事務所

名古屋事務所では、2011年12月と翌1月に愛知高校の学生を対象に、会計の基本や会計士の仕事について、講義とディスカッション形式で理解を深める会計教室を開催しました。会計士を身近に感じられるように、講師には当該高校の卒業生も含め事務所内でも若手を起用しています。参加した学生からは、「会計士を目指したいと思った」「経済を身近に感じた」との感想をいただきました。

また、東海地区にある世界遺産の熊野古道保全活動では大阪事務所と合同で、古道周辺の草刈りを行いました。

大阪事務所

大阪事務所では、2007年から継続してがん患者支援チャリティイベント「リレーフォーライフ」に参加しています。がんに関心のある人が集まり、24時間にわたるリレー・ウォークを通じて集められた寄付金・協賛金は、がん患者支援活動に使われます。

大阪事務所の職員の個人的な活動から社内の大きな活動となり、今年度は職員やその家族40名以上が参加し、交流を深めながらタスキをつなげました。

キャリア教育としては、2012年度は大阪ビジネスフロンティア高等学校の生徒320名および関西学院大学の学生23名を対象に、会計の分析手法を用いた企業分析や、事業再建計画の立案など延べ5.5日間のワークショップを行いました。

Comment 日置 圭子 氏

「神楽坂伝統芸能」実行委員会

地域の活性化には経済活動だけでなく、その地域が育んできた文化の価値を守り未来に繋げることが大切です。神楽坂が地域の誇りとして継承してきた伝統芸能の素晴らしい価値も、1つの目に見える形にして未来にしっかり繋げたい。そんな思いで始めた当イベントの趣旨への深いご理解に感謝するとともに、運営ボランティアとしてのご参加によって地域住民との交流も深まり、真の意味での地域活性化にも繋がっていることを大変有り難く思っております。これからも神楽坂のために当イベントを地道に積み重ねたく、変わらぬご支援、ご協力をいただければ幸いです。



神楽坂まつり (東京事務所)



会計監査教室 (名古屋事務所)



キャリア教育ワークショップ (大阪事務所)

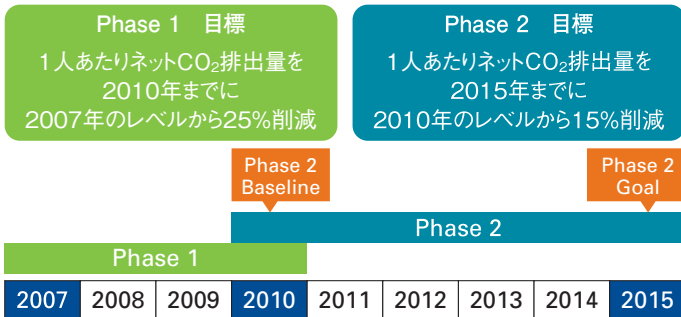
気候変動問題への対応

グローバル・グリーン・イニシアティブ

気候変動問題は、人類が直面している最も大きな問題です。KPMGはクライアントのCO₂排出量削減を支援するとともに、同様の手法を各国のKPMGメンバーファーム自らが行うことで、全世界で気候変動問題に取り組んでいます。

KPMGが各国で取り組む環境負荷低減プロジェクトが、グローバル・グリーン・イニシアティブ (Global Green Initiative : GGI) です。

●KPMG's Global Green Initiative (Phase 1→Phase 2)



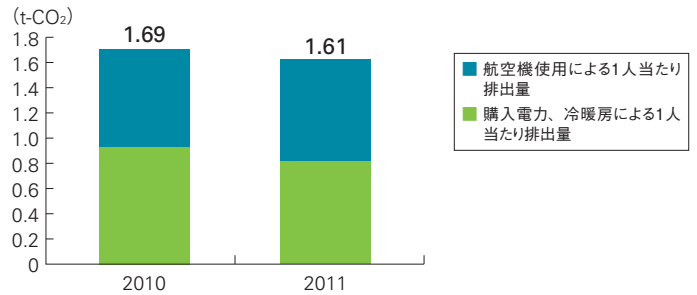
第1フェーズの総括

KPMGインターナショナルは第1フェーズとして「2010年のメンバーファーム全体の1人あたりネットCO₂排出量を、2007年レベルから25%削減する」ことを宣言しました。2010年のKPMGメンバーファーム全体での1人あたりネットCO₂排出量は、29%減となり、当初の目標を達成することができました。2010年のKPMG日本の当該排出量は、2007年比で20%の削減となりました。

第2フェーズの概要

第2フェーズとして「2015年のメンバーファーム全体の1人あたりネットCO₂排出量を、2010年レベルから15%を削減する」ことを目標に、再生可能エネルギーの使用推進、オフィスビル管理やITを活用したエネルギー効率化に取り組んでいます。日本においては、東日本大震災以降、エネルギー源が大幅に変化しましたが、当該目標に少しでも寄与できるよう引き続き努力していきます。

●一人あたりのCO₂排出量 (KPMGジャパン) (集計は各年1~12月データ)



*平均人員数 (FTE) の集計方法に関して、Phase1は (期首人員数+期末人員数) / 2で計算していましたが、Phase2から9月末時点の人員数を用いています。

●CO₂排出量の推移 (KPMGジャパン) (集計は各年1~12月データ)

	2010	2011	2011/ 2010比
グロス排出量 総計	10,689	10,425	-2%
再生可能エネルギー	0	0	
カーボンオフセット量	3	11	289%
ネット排出量	10,686	10,414	-3%
平均人員数 (FTE)	6,340	6,478	2%
1人あたりネット排出量	1.69	1.61	-5%

集計範囲: あずさ監査法人を含むKPMGジャパン全体
 ガス・電力: 地球温暖化対策の推進に関する法律で定める方法で算出
 航空機利用: DEFRA (英国環境・食糧・農村地域省)の排出係数と移動人・距離をもとに算出。法人全体の移動人・距離は、年度別の把握率を推定し、既知のデータを把握率で割り戻すことで算定

●環境データ (KPMGジャパン) (集計は各年1~12月データ)

	単位	2010	2011
水	千m ³	20	75
紙	千枚 (A4換算枚数)	79,460	71,936
電力使用量	千kWh	11,805	10,191
ガス	千m ³	124	114

*電力使用量および紙の集計範囲は、KPMGジャパン
 *ガスおよび水の集計範囲は、あずさ監査法人東京事務所のうち、あずさセンタービル・AKビルのみ

環境問題に対する取り組み

KPMGジャパンは、2007年から国内における各環境データを採取してCO₂排出量の実態を把握し、削減に向け努力しています。また、環境分野の取り組みに幅広く参加することによって、職員に対して気候変動問題についての意識を啓蒙するとともに、気候変動問題やサステナビリティ関連のサービス分野においても業界をリードしていくことを目指しています。

オフィスでの環境負荷低減

従来から実施しているクールビズ/ウォームビズ対応に加え、社会の要請に対応してさらに一歩踏み込んだ様々な節電対策を講じました。具体的には、

- 東京事務所における8月中旬の夏季休暇一斉取得により、空調・照明の使用量を削減
- 従来は6月に入ってから実施していたクールビズを2011年に引き続き2012年も約1カ月前倒して実施し(5/1～9/28)、同時に事務所内空調温度を28℃に設定
- 職場環境に必要な照度(明るさ)を確保した上で蛍光灯の間引きを実施し、照明使用電力を削減(センター・AK・サンケイ合計で約2,200本を取り外し)
- 昼休みや夜間の一斉消灯やブラインドの活用による外部からの遮熱等を実施
- ID認証複合機導入による紙の節減

また、東京事務所のうち大手町地区では、2012年11月から2013年1月にかけて、東京サンケイビルから大手町フィナンシャルシティ サウスタワーへオフィス移転を行いました。

同ビルは2012年10月竣工のオフィスビルで、CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)の評価において最高評価のSクラス相当の設計であり、また、省エネ法における各設備(空調、換気、照明、給湯、昇降機)のエネルギー効率の指標であるERR(Energy Reduction Ratio)において最高評価の段階3を満たす設計となっているなど、極めて省エネ対策の進んだビルとなっています。環境性能に優れたビルに移転することにより、環境負荷の一層の低減を推進しています。

チャレンジ25キャンペーン

あずさ監査法人は、政府主導の国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、クールビズ/ウォームビズ、その他節電、紙や水などの省資源化など、さまざまな取り組みを推進して事業活動に伴う環境負荷低減の努力を続けています。

環境保全運動への参加～東京グリーンシップアクション

東京グリーンシップアクションは、東京都・NPO法人・企業が一体となって都内の保全地域で行う自然環境保全活動です。あずさ・KPMGジャパンは2009年からこの活動に参加しており、2012年は八王子館町緑地保全地区において、職員やその家族がボランティアとして、下草刈り・間伐、里道補修などの活動を行いました。森林保全活動の体験を通じて、環境保護や省資源の意識を高めていきたいと考えています。



東京グリーンシップアクション(東京都八王子館町の緑地保全地域)

特集

1

グローバルなCSR活動

KPMGは世界156カ国に、約152,000の人員を擁し、プロフェッショナルサービスを提供するとともに、ビジネスを通してクライアントや社会の課題の解決に向けた取り組みを行っています。

KPMGインターナショナルからのメッセージ

この1年も、世界経済は依然として不安定なままでした。各国の経済成長率の低迷や国債発行残高が記録的な水準となる中、気候変動問題に対処するための取り組みは停滞したままです。このような状況下、世界各国のKPMGが地域社会やNPO/NGOと協働し、社会的問題や環境保護に継続的に取り組んでいることを誇らしく思います。

近年、多くの企業のCSR活動が「共通価値」の確立へとシフトしています。「共通価値」とは社会的な発展と企業の経済的な発展を結びつけて考える価値観のことです。

NPO/NGOの活動が社会に与える価値を明示することが一般的になりつつありますが、共通価値はさらに、社会的な発展と経済的な発展を交わせることで最適な価値観を実現し、持続可能な社会的問題の解決方法を探ります。KPMGインターナショナルは、社会的問題解決のためのプログラムと本業のサービスを結びつけることで、共通価値の形成を図っています。社会に新たな価値をもたらす、環境保全に貢献するプロジェクトを企画、提供することが、KPMGの業績向上やクライアントの問題解決および地域社会への貢献につながると考えています。

KPMGインターナショナルは「共通価値」を重視したCSR活動を、今後も各国のKPMGとともに取り組みます。

また、国連グローバル・コンパクトを単なる議論に終わらせず、コミットメントを遵守していけるよう、私たち自身も鼓舞しながら、貢献していきたいと思えます。

グローバルシチズンシップグループは2012年に「災害救助と危機対応：支援体制強化のためのフレームワーク」という報告書を作成し、災害リスク低減に関する戦略を策定しました。2013年には、試験的なプログラムが実施される予定です。

近年、気候変動による自然災害が増加傾向にある中で、社会

的弱者は災害危機にさらされやすい状況です。2011年は世界で332件の自然災害が発生し、死者は3万773人、被災者は2億4,400万人に上りました。

災害損失についても、東日本大震災の被害額は2,100億米ドル以上、タイ大洪水の被害額は400億米ドル以上、アメリカのハリケーンの被害額は250億米ドル以上となりました。国連の推計によれば、災害リスク削減に1米ドル費やすと、災害後の緊急援助に使われるであろう費用7米ドルを節約することができます。

2013年には、KPMGの主要なグローバル・パートナーであるOxfamが取り組む、特定の地域社会がさらされている災害リスクを軽減するためのプログラムを地域コミュニティ等と協力して支援する予定です。

今後もKPMGジャパンとの協働により、地球規模の課題に取り組んでまいります。



Michael Hastings

Lord Hastings of Scarisbrick CBE
Global Head of Citizenship, KPMG International



グローバル・コンパクト

KPMGインターナショナルはグローバルなCSR活動として、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に2002年より署名、参加しています。国連グローバル・コンパクトは、2000年に発足した持続可能性と責任あるビジネスを約束する企業のプラットフォームとなるものであり、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野10原則からなる自主行動原則を受諾し、自らの影響力の及ぶ範囲内で遵守するよう求めるものです。

2011年に、国連はグローバル・コンパクトを主導する企業に対して「グローバル・コンパクト・リード」を新設し、KPMGインターナショナルも発足メンバーとして加盟しました。リード企業として、グローバル・コンパクトの取り組みの普及・拡大に努めています。



グローバルなCSR活動推進体制

KPMGインターナショナルのCSR推進チームは、3つの活動に焦点をあてています。

- 気候変動問題
- NPO/NGO/イニシアティブとの協同（セーブ・ザ・チルドレン、オクスファム、ユニセフ、ワールドビジョン、国際赤十字連盟、ミレニアム・シティ・イニシアティブ、ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ）
- 社会的問題の解決を促進するカルチャーの実現

グローバル・ディベロプメント・イニシアティブ (Global Development Initiative)

KPMGインターナショナルはリード企業として、グローバル・コンパクトが推進する国連ミレニアム開発目標（MDGs）への積極的な支援を実施しています。MDGs達成のために、KPMGは国連の他、ミレニアム・プロミス、ユニセフ、セーブザチルドレン、赤十字などの主要な国際NGO団体とパートナーシップを持ち、協力しています。このイニシアティブの一環として、KPMGはミレニアム・ビレッジ・プロジェクトやミレニアム・シティ・イニシアティブに参加しています。

■ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト

ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトは、国連開発計画（UNDP）、コロンビア大学地球研究所、ミレニアム・プロミスのパートナーシップによって運営されています。このプロジェクトは、世界で最も貧しい地域であるサハラ以南のアフリカ10カ国にわたる約80の村に（1）農業、（2）基本的な健康、（3）教育、（4）電力・輸送・通信、（5）安全な飲料水と衛生設備の5つの面から援助を行い、住民の自立支援を図ることで、最貧困の削減に努めています。

2008年、KPMGはこのプロジェクトに参加を表明し、KPMGジャ

パンも米国、カナダ、ロシアなどのメンバーファームおよびKPMGインターナショナルとともに東アフリカ タンザニア沖のベンバ島にあるMicheweniをミレニアム・ビレッジとして支援しています。KPMGジャパンは2009年から5年間にわたり、25万米ドル（年間5万米ドル）の資金拠出を行っています。

■ミレニアム・シティ・イニシアティブ

ミレニアム・シティ・イニシアティブとは、国連のミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向け、コロンビア大学地球研究所のジェフリー・サックス教授が、アフリカ・サハラ近郊の経済的に未発達な都市の援助を目的として2006年に設立したプロジェクトです。

KPMGはこのプロジェクトについて経済・商業面での調査業務（フィージビリティスタディ）を提供し、アフリカ各地域を対象に自立的成長を支える活動を行っています。2008年から現在までにケニア、ガーナ、ナイジェリア、マラウィ各国のミレニアム・シティ周辺地域について調査報告書を作成しており、対象地域への新たな投資やプロジェクトの機会につながっています。

Enactus (SIFE) への協賛

大学生による社会貢献プログラムを通じ、KPMGジャパンは次世代リーダーの育成を支援しています。

次世代リーダーの育成支援

KPMGは次世代のリーダー育成を目的に活動しているEnactusを30カ国以上のメンバーファームがグローバルベースで支援しており、KPMGジャパンも2005年から協賛しています。国内大会においては、審査員や大会運営ボランティアを派遣する他、優勝チームに対してワールドカップへの出発前に英語によるプレゼン指導を行っています。

Enactus (旧名SIFE) とは？

世界39カ国以上、1,600以上の大学、57,000人以上の学生が参加するEnactusは、次世代ビジネスリーダー育成を目的とした大学生の教育プログラムです。

Enactusの特徴は、大学生が社会問題をビジネスの手法を用いて解決する点です。問題解決のために大学生が実施するプロジェクトは、経済的に持続できるような仕組みが求められ、参加する大学生は社会貢献活動を自ら企画実施することにより、リーダーシップやマネジメント、コミュニケーション能力を身につけることができます。



Enactus国内大会

2012年度のEnactus国内大会は、全国から9大学が参加し福島の有機栽培農家を支援するプロジェクトや障害者就労支援施設を支援するプロジェクトなど熱戦が繰り広げられました。審査の結果、発展途上国の教育格差を是正するために、DVDを利用した学習支援プロジェクト「e-Education」を展開した早稲田大学が優勝しました。経済的・社会的問題で教育が受けられない学生に対して、安価なDVDで最高の授業を届けるというe-Educationは、現在までに途上国の学生約350名に授業を提供しています。



Enactus京都大学チーム



KPMGジャパンにおけるプレゼン指導

Voice 久保 唯香 氏

早稲田大学チームリーダー

2012年Enactus国内大会優勝

DVDを利用して、社会的かつ経済的な問題を抱えている学生に、勉強する機会を提供するというe-Educationは2010年から始まりました。今年で3年目となりますが、バングラディッシュだけだったのをヨルダンやルワンダにも拡大し、効果の検証にも取り組むなど、内容も充実させています。

Enactusは、社会に役立つことを企画・実行しながら、企業との交渉などいろいろな経験を積み、見聞を広められる素晴らしい仕組みです。e-Educationを5大陸すべてで実現することを目指すとともに、国内外のネットワークの拡充、Enactus拡大の活動に力を入れていきます。



Enactusワールドカップ

2012年のEnactusワールドカップはワシントンD.C.で開催され、世界39カ国から集まった大学生がプロジェクトの発表をしました。Enactusにチャレンジする世界中の大学生が一同に介すことで、新たなプロジェクト展開へのエネルギーが生まれます。KPMGは次世代リーダーの育成の観点から、Enactusワールドカップのリードスポンサーとして、組織的に支援を行っています。KPMG日本は本年度から“KPMG賞”を創設し、国内大会で2

位、3位となった京都大学と兵庫県立大学の各代表者にワールドカップ視察の機会を提供しました。これは日本の大学生に新興国を始めとする世界の大学生のパワーを体感してもらうことにより、グローバルな人材を目指すきっかけにてもらいたいという思いから創設したものです。

今後もCSR活動の一環としてEnactusにチャレンジする大学生たちを積極的に応援していきます。



Enactusワールドカップオープニングセレモニー



Enactus早稲田チーム

Voice 一色 映里奈 氏

兵庫県立大学チームリーダー

Enactus World Cup 2012に参加して

私は今回、KPMG賞の視察団の一員としてEnactus World Cup 2012に参加させていただきました。兵庫県立大学はルーキーにして3位入賞を果たし、KPMG賞をいただきました。今回のWorld Cupは、私にとって本当に刺激的な日々で、一分一秒すべてが日本では経験できない学びの場でした。世界に目を向けると、同じ世代の人たちが素晴らしいプロジェクトを行っており、かつ素晴らしいプレゼンテーションを行っている、その事実にとただ圧倒されました。そして、来年の国内大会への意欲がふつふつとわき起こりました。World Cupで学んだことを大学のみんなに伝え、今度は絶対にメンバーとともにこの世界大会の場に帰ってきたいと思います。



特集

2

東日本大震災の被災地復興支援

2011年3月に発生した東日本大震災の被災地復興を支援するために、KPMGはグローバルベースで総額2億5千万円の義援金や援助物資を提供しました。2012年度も被災地への支援が必要と考え、キャリア教育、母子家庭支援に実績のあるNPO/NGOへ継続的な支援を実施しています。

①プロボノアドバイザー

◆一般財団法人教育支援グローバル基金に対する内部統制構築のアドバイザー

KPMGジャパンは、主たる業務である監査やアドバイザー業務自体が資本市場を支える重要なインフラであることから、これらの品質を高めることが本業を通じての優先的な社会貢献であると考えています。加えて、プロフェッショナルとして、いかに本業で培った知識やスキルを活用して、社会的課題の解決に役立てていくかについても検討してきました。

あずさ監査法人は、東日本大震災を背景に多額の義捐金が非営利団体に集まったことにより各団体のアカウンタビリティの重要性が増し、第三者からの収支の確認や適切な財務報告体制を求められている状況に着目し、被災地の学生たちを支援している一般財団法人教育支援グローバル基金に対して2012年4月から無償で財務報告に係わる内部統制のアドバイザーを実施しています。今後3年間を目途に、適切な財務報告に関する内部統制構築のサポートをしていく予定です。

また、被災地の学生たちが米国で大災害からの復興や街づくりの経験を学ぶとともに、米国の人々に彼らの震災での経験を伝えるという当団体主催のサマープログラムの理念に賛同し、プログラム運営費の一部を提供しています。学生たちは2012年8月に2週間米国に滞在し、米国同時多発テロ事件やハリケーン・カトリーナ被害からいかに復興したかという経験や取り組みについて学びました。

今後もKPMGジャパンは、被災地の学生に対する継続とした支援を実施していきます。

一般財団法人教育支援グローバル基金の概要

世界経済フォーラム・ダボス会議によって選出されたヤング・グローバルリーダーズが中心となって、未来を担う学生が今回の災害によって教育機会を失われることのないよう、奨学金提供ならびにリーダーシップ教育を行うために設立されたものです。



教育支援グローバル基金主催サマープログラム

②NPO/NGOへの支援

KPMGは被災地で活動するNPO/NGOを支援しています。

Oxfam: Oxfamは、世界90カ国以上で貧困を克服しようとする人々を支援し、貧困を生み出す状況を変えるために活動する国際協力団体です。KPMGは、被災地の母子家庭が新たな生計手段を得て、生活を立て直すことができるように尽力しているOxfamジャパンの活動を支援しています。

アスイク: NPO法人アスイクは、経済的に困難な子どもたちの問題に焦点を当て、被災地から「生活困窮の連鎖」を打ち壊すモデルを生み出しながら復興を目指している団体です。KPMGジャパンは、アスイクを支援することで困難に直面する子供たちを支援しています。

③ボランティアツアー

KPMGジャパンでは、ボランティア休暇を利用した職員の社会貢献活動を推進しています。東日本大震災後、法人全体や各事業部でのボランティアツアーに合計120名以上の職員が参加しています。



Voice 杉山 正剛

あずさ監査法人 東京事務所 第2事業部

私が2012年10月の事業部主催ボランティアツアーに参加して大きく感じたことは2つあります。継続的なボランティアの必要性和、社内コミュニケーションの構築です。

1. 継続的なボランティアの必要性

実際に被災地に行ってみて、ガレキの山や、津波で流されたであろう車の山を目にしました。最近、メディアなどで目にする機会が少なくなった被災地の現状が、私の前に現れました。田んぼのガレキ拾いを行い、散在する生活物資に震災のすさまじさを思い知ることとなりました。

改めて、震災の復旧・復興には、まだまだ果てしない時間が必要であること、被災地には生活の基盤となる産業（仕事）が必要であること、被災地の現状を、日本さらには世界に継続的に伝えてゆく必要があることを感じました。

2. 社内コミュニケーションの構築

「会社でボランティアに参加する」ことは、普段同じ部署であってもコミュニケーションをとる機会がない様々な人たちと、一気に距離を縮めることができます。特に、同じ釜の飯を食べる等の集団行動とボランティアという共通目的によってコミュニケーションの垣根は低くなり、大変有意義な時間を過ごすことができました。ボランティアツアーは、社会貢献と社内コミュニケーションが同時に享受できる素晴らしいものだと思います。

Comment 大橋 雄介氏

NPO法人 アスイク 代表理事

私たちは、東日本大震災直後から避難所で子どもたちの学習遅れを防ぐために、学びのサポートをしてきたNPOです。現在は、仙台市内の仮設住宅など8カ所の活動拠点を設け、約100名の子どもと200名の大学生・社会人のボランティアの関係性づくりを重視した、継続的な学習サポートを行っています。

これまでの活動や、昨年12月に刊行した「3・11被災地子ども白書」の調査では、元からの困窮家庭が震災によってあぶりだされていることに気づきました。やらなければならないのは、震災を契機に、元から拡大していた日本の貧困問題に着手していくことです。

そのために、KPMGジャパンからいただいたご寄付を震災後の日本社会への投資と捉え、企業・市民セクターの方々とともに、被災地から日本へスケールする「相対的貧困の子どもたちのための学び場」を築き始めています。今後の動きは当団体のウェブサイトでもご紹介していきますので、ぜひこれからもご関心をお寄せいただければ幸いです。



Human Right & Labour

人権&労働基準

個人を尊重する We respect the individual

KPMGインターナショナルおよびそのメンバーファームは、「人権」「労働基準」に関する取り組みが企業市民活動にとっての必須部分であることを認識し、コアバリューの一つである「互いの活動を促進・尊重し合う風土を備えた組織づくり」に努めています。

多様性兼ね備えたグローバル文化を産み出すことは、私たちにとっての根本的事項であると同時に、常に最高の人材を保持するために重要であると認識しています。

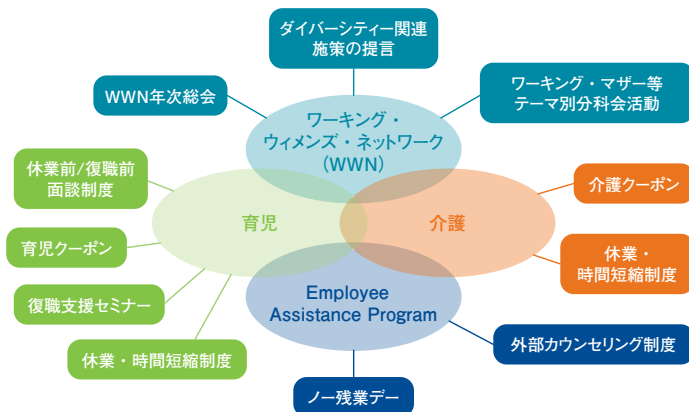
KPMGジャパンは、より良い職場環境を目指した取り組みを進めています。

多様性 (ダイバーシティ) の尊重

ワークライフバランスの推進

育児・介護とキャリアの両立を支援する人事制度の整備に加え、あずさ監査法人では両立支援制度利用者のキャリアアップへのサポートを強化しています。利用者とのコミュニケーションを円滑化するため、休職前、復職前、復職後に定期的なキャリア面談制度を導入し、また、復職前には復職前セミナーで最新の人事制度についての情報提供を行うとともに、復職に向け本人の意識向上の契機とする等、両立とキャリアアップの一体的促進を図っています。

●あずさ監査法人のワークライフバランス施策



●育児・介護支援制度の利用状況 (あずさ監査法人 2009年4月～2012年3月) (名)

制度	事由	2009年4月～ 2010年3月			2010年4月～ 2011年3月			2011年4月～ 2012年3月		
		女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
短時間勤務制度	妊娠・産前産後・育児、介護、傷病など	115	13	128	136	14	150	151	17	168
休業制度		123	6	129	156	3	159	166	19	185

●管理職の人員構成 (あずさ監査法人 2010年7月～2012年6月) (名)

	2010年7月～2011年6月			2011年7月～2012年6月		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
パートナー	633	29	662	615	28	643
マネジャー	829	165	994	855	170	1,025

女性職員の活躍支援 ～ Working Women's Network ～

ジェンダーダイバーシティを尊重し女性のさらなる活躍を支援するために、あずさ監査法人は女性職員のネットワーク組織「Working Women's Network」を2007年に設立しました。東京、大阪、名古屋の各統轄事務所で活動を展開し、年に一度の総会開催や外部講師による講演・ミニイベントなども行っています。また、ダイバーシティ・マネジメント推進支援に取り組むNPO法人Japan Women's Innovative Network (J-Win) の活動に法人会員として参加しています。

2012年WWN東京講演は、米国人でありながら小布施の酒造再建の立役者であり、2001年には日経ウーマン誌が選ぶ「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2002」の大賞を受賞されたセラ・マリ・カミングス氏に、「行動は力なり！エンパワーメントしませんか？」と題して講演を行っていただきました。



障がい者雇用について

あずさ監査法人は、障がい者の雇用促進のため、特例子会社、あずさオフィスメイト株式会社を設立し(認定2011年9月)、印刷製本、文具類の管理、研修室維持管理等のオフィスサポート業務を行っています。あずさ監査法人は、障がい者の社会的自立を支援すべく、環境整備やフォロー体制にも取り組んでいます。今後も、あずさオフィスメイト(株)と一体になって、障がい者の積極的な採用を進めていきます。2012年10月の法人全体の障がい者雇用率は1.86%です。



あずさオフィスメイト作業風景

人材育成に対する取り組み ～High Performing Cultureの実現～

職員(人材)に対する考え方

～High Performing Culture～

人が財産であるプロフェッショナルファームでは、経営の視点とそこで働く個人の視点の一体感なくして発展はありません。KPMG日本は、様々な人材育成施策の推進によって、すべての構成員がここで働くことに誇りを持ち、クライアントやコミュニティからも支持されるHigh Performing Cultureの実現を目指しています。

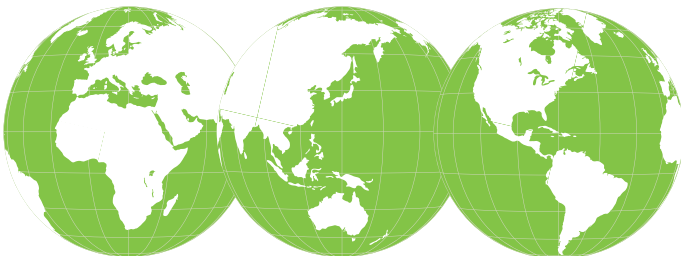
海外派遣プログラム ～ Global Opportunities ～

企業のグローバル化が加速する中、あずさ監査法人は国際人材を育成し、その人材を活用することに力を注いでいます。国際人材育成の一環として、海外KPMGメンバーファームへの人材派遣および受入を活発に行っていますが、これを戦略的に推進するための機関として人材開発企画部(国際人材)を設置しています。また、中長期的な人員計画の下、現在5つの海外派遣プログラムを運営し、多様かつよりよい海外派遣機会(Global Opportunities)を創出しています。

実施プログラム

- ・ GJP (Global Japanese Practice) 駐在員プログラム
- ・ GJP (Global Japanese Practice) ASEANインキュベーションプログラム
- ・ シニア海外短期派遣プログラム
- ・ KPMGモビリティプログラム
- ・ ASPAC Audit Career Enhancement (ACE) モビリティプログラム

●海外派遣プログラム 派遣国一覧 (2013年1月現在)



EMA

オランダ王国
スイス
チェコ共和国
ドイツ連邦共和国
ハンガリー共和国
ベルギー王国
ポーランド共和国
ロシア
英国
南アフリカ共和国
トルコ共和国

ASPAC

インド
インドネシア共和国
オーストラリア連邦
シンガポール共和国
タイ王国
フィリピン共和国
ベトナム社会主義共和国
マレーシア
台湾
大韓民国
ミャンマー連邦共和国

AMERICAS

アメリカ合衆国
カナダ
ブラジル連邦共和国
メキシコ合衆国

CHINA/HK

中国/香港

One Young Worldへの取り組み

One Young Worldは、世界各国(約180カ国)から次世代リーダー候補が集まり、国際社会が解決すべき課題について、ディベートやディスカッションを通じて、その解決策を模索することを目的としたプロジェクトです。グローバルな視点を持った若手リーダーの育成という観点から、KPMG各国がOne Young Worldの取り組みに参加しています。

Voice 中西 章博

あずさ監査法人 第3事業部

2012年度の年次フォーラムは、米国Pittsburghにて開催され、KPMG 日本の代表として、他国のKPMG代表者18名と共に参加してきました。

そこでは7つのテーマ(Education/The role of global business/Sustainable development/Global health/Transparency and integrity/Human rights/Leadership and governance)が議論の対象となりました。上記のテーマは、国際連合や世界経済フォーラムなどでは頻繁に取り上げられるものです。

One Young Worldの参加者は、明確な意見を持っている人が多く、ディベート会場では非常に多くの意見が飛び交いました。

3日間にわたる議論を通じて、最も私の心に残ったのは、課題解決のためには問題意識をもった人々が協力し合う重要性という視点でした。日本国内に目を向けると、このような諸問題について議論・報道される機会は稀で、真剣に考察した経験のある人材が少ない現状を変える必要があると強く思いました。私自身の今後の取り組みとして、One Young Worldへの参加を通じて得た視点や考え方を、法人内の人々と共有することに尽力したいと考えています。

Comment

高崎 博

あずさ監査法人 中国事業室室長



「あずさ国際会計人材育成奨学金制度」第2期生にあたって

あずさ監査法人では公認会計士試験合格者の未就職者問題に対処するため、あずさ国際会計人材育成奨学金制度第2期目を実施しています。留学を希望する未就職者の中から12名を選考し、2012年4月に第2期生を中央財經大学に送りだしました。第1期生13名と合わせて25名の奨学生は、総じて、順調に語学力を身につけています。奨学生の皆さんには、慣れない異国の地で辛くも貴重な時間を過ごして頂くことで、帰国後は、留学経験を活かした骨太でグローバルな会計プロフェッショナルとして活躍される事を切に願っています。

あずさ国際会計人材育成奨学金制度

あずさ監査法人は、公認会計士試験合格者の未就職者を対象に、グローバルな会計プロフェッショナルの育成に向けたキャリア開発支援のための奨学金制度を創設しました。

このプログラムは、今後世界経済を牽引するアジア市場の中で成長が著しい中国において、あずさ監査法人と25年以上の友好関係を有する中国の財政・経済の名門大学である中国中央財經大学（北京市）で、英語と中国語を学ぶ内容になっており、希望者は同大学のMBAコースも受講可能です。

あずさ監査法人は、約2年間に渡る留学に必要な学費、中国への往復の渡航費および滞在宿泊費を含む生活費を、ほぼ賄う奨学金を無償で提供しています。留学生はこのプログラム修了後、会計の基礎知識と、英語・中国語によるコミュニケーション能力を兼ね備え、中国社会の仕組みを理解し、各国の留学生等とのネットワークを持ったグローバル人材になることが期待されます。

「あずさ国際会計人材育成奨学金制度」第1期生 修了式

2012年11月5日、中央財經大学にて、第1期生の修了式が行われました。中央財經大学を代表して李副学長から、「活到老、学到老（人間死ぬまで勉強だ、命ある限り学び続ける）」や「做事先做人（何かを成し遂げるためには、まず人としての品格が重要である）」といった中国で伝わる諺を交えた祝辞が送られました。第1期生の奨学生の代表者より、中央財經大学やあずさ監査法人への感謝の意とともに、今後、英語と中国語の2カ国語を活用してグローバルに活躍できる国際会計人材として、さらなる飛躍を続けるために、勉学に励み続けたいとの答辞が中国語で述べられました。



中央財經大留学生修了式

幸尾 脩史 第1期奨学生

2008年日本大学生物資源科学部卒業。商業簿記に興味を持ったのをきっかけに大学時代の専攻から転換を図り、公認会計士試験の勉強を開始し、2010年公認会計士論文式試験に合格。学生時代はサッカー部に9年間所属し、趣味は読書と旅行。



私は、公認会計士試験に合格した年の就職活動において、残念ながら監査法人から内定を得ることが出来ず、大変悔しい思いをしました。その矢先、あずさ監査法人が設立した「あずさ国際会計人材育成奨学金」制度の公表があり、自分自身のキャリアパスのため、一期生として当制度を成功させ、今後多くのグローバルな視点を持った会計士を輩出していく原動力になりたい、という強い思いから当制度への応募を決意しました。

中国に来て、初めはカルチャーショックの連続でした。しかし日中交流会、学生仲間とのクリスマスパーティー、大学主催の演劇大会に参加し多くの友人と貴重な時間を共有することで、自然と異文化にも馴染んでいくことができました。この留学中に作る事が出来た人脈も、日本では得難い大きな財産だと感じています。

プログラム終了後、私は監査法人で国際業務を行いたいと考えています。将来的には、新興国に進出したい日本企業に対して財務・経営アドバイザーなどのサービスを提供できる会計士になりたいと考えています。海外志向の日本企業を支えることで、日本経済発展の一役を担いたいと強く願っています。

職員とのコミュニケーション

チェアマン特別表彰 ～ AZ Award ～

あずさ監査法人は、パートナーならびに職員を対象に、業務上の成果・貢献などを讃える表彰制度を設けています。2011年7月より対象をKPMGジャパン全体のパートナー・職員まで拡大、名称を「KPMGジャパンChairman Award」とし、KPMG ジャパン全体で個々の活動を共有し、労をねぎらうことで、職員・チームのモチベーションの向上を図っています。



KPMGジャパンChairman Award表彰式

HR担当パートナーおよび 人材グローバル化推進担当者の選任と活動推進

職員満足度調査のフォローアップ施策として、2006年に「経営陣と職員の懇談会」を集中的に実施し、双方向の直接コミュニケーションの機会を増やすことで、職員の経営意思決定プロセスへの理解の促進、経営陣の現場に対するさらなる理解深耕を図ってきました。そこからさらに一歩踏み込んで、2008年9月に各事務所・事業部に「HR担当パートナー」を設置しました。補佐役を含め全国で89名（2012年10月現在）の担当者が、きめ細かな人材ケアやコミュニケーションの活性化を推進しています。

また、2011年7月より人材グローバル化推進担当者を設置し、HR担当パートナーの下、グローバル化への対応を推進しています。

職員意識調査

～ KPMG Global People Survey ～

KPMGジャパンは、より良い組織を目指していくための取り組みの一環として「KPMG Global People Survey (GPS)」という世界中のKPMGが隔年で実施している職員意識調査に参加しています。設問にはKPMGの“Our values”に加え、キャリア開発、待遇や就業環境などに関する項目が含まれており、他国のKPMGや日本の主要企業グループと結果の比較分析を行うとともに調査結果を全職員に公表しています。

人材育成ツール

～ My PD (My Performance Development) ～

KPMGジャパンは、KPMGがグローバルに展開する人材育成ツール「My PD (My Performance Development)」を、全職員を対象として導入しています。「My PD」は、コーチングやメンタリングを主体としたウェブによる総合的な人材育成ツールです。

「My PD」では、KPMGの人材ビジョンに基づいて個々人が目標設定を行います。各人にはパフォーマンスマネージャーがつき、年間を通して継続的なコーチングとフィードバックを受けることで、最良の能力開発やキャリア開発の機会を得ることができます。ウェブ上で自己発信型、対話型の意見交換を行うことで、オープンかつフランクな職場コミュニケーション文化が形成されるという効果もあります。マネージャー職位以上者については4～5名の部下からのフィードバックも実施し、次年度の目標設定の参考資料として活用しています。

より良い職場環境を目指して

労働安全衛生の考え方

あずさ監査法人は、法令に基づいた「衛生委員会」を毎月開催し、職場環境の改善、心身の健康管理などについて産業医を交え話し合い、健康的に働ける職場環境を構築し維持することを目指して、衛生管理活動を推進しています。

過重労働による健康障害の発生を未然に防止するために時間外労働の削減、年次有給休暇の取得を促進しています。一定時間以上の長時間労働を行った者への産業医への面接指導制度を行い、健康確保を図っています。また、健康保険組合を主体に170カ所の契約医療機関と契約し定期健康診断を実施しており、健診結果をもとに適切な保健指導を実施しています。

メンタルヘルスケアの取り組み

あずさ監査法人は、人間関係・健康・家族・その他の個人的な問題などの悩みを抱える社員・職員とその家族に対し、外部の専門家によるカウンセリング・サービスを提供し、諸問題の解決を支援することで、円滑な業務遂行の環境づくりを行っています。安心して利用してもらうために、カウンセリングの利用者・相談内容の情報は法人にはいっさい知らされず、匿名による相談も可能な仕組みになっています。

職場の安全対策

東日本大震災は、災害の恐ろしさを再認識し、日頃からの防災への取組みの重要性や事前の準備を改めて見直すきっかけともなりました。

あずさ監査法人では、東日本大震災の経験や反省点を踏まえて、「職員の安全確保」を最優先に、災害発生時の災害対策本部の体制強化や本部・各部および各事業部がそれぞれの役割に基づいて早期復旧のための活動手順をまとめた事業継続計画（BCP）の作成および訓練の計画・実施などに取り組んでいます。

具体的には、職員の安否確認、被災したオフィスの復旧、負傷者対応、帰宅困難時の対応、防災セットや非常食の備蓄増加などを実施し、大きな災害にあっても混乱することなく、被害を最小限に防ぎ、出来る限り早く通常の業務に戻れるよう体制を整えていきます。

また、停電時の連絡手段として各事務所に無線機を設置し、各事務所との相互のバックアップ体制の充実も図り、法人としての危機管理に対する備えをさらに強化していきます。

KPMG

「世界で最も魅力的な企業」ランキング 3年連続第2位 「アジアの理想的企業」ランキング 第2位

KPMGはグローバル人材コンサルティング会社Universumが調査した2012年度のビジネス専攻の学生が選ぶ「世界で最も魅力的な企業」ランキングで、3年連続で2位に選ばれました。また、同社が今年から実施したアジア地域を対象とする「理想的企業」ランキングの調査においても2位に選ばれました。今回の調査により成長著しい市場として注目されているアジア地域においても同様に高い評価を得ることができました。



Anti-Corruption

ガバナンス・コンプライアンス (腐敗防止)

そして何より、誠実に行動する
Above all, we act with integrity

KPMGインターナショナルおよびそのメンバーファームは、そのすべての活動に関して倫理的に高い意識を持って取り組んでいます。

“We act with integrity”（誠実に行動する）は私たちのグローバルバリューの一つであり、最も大切な行動指針でもあります。

ガバナンス体制の構築

経営執行体制

あずさ監査法人は、複雑化する経済社会における多様なニーズに対応しつつ、効率的かつ統制のとれた経営執行体制として、以下の体制を敷いています。

◆ガバナンス体制

全国社員会

法人に属する全社員（監査法人の業務執行権を有する出資者）によって構成され、法人の経営に関する重要な事項について決議する、法人の最高意思決定機関です。定款変更や監査法人の業務執行権を有する社員選任等を決議します。

理事長

理事長は全社員の直接選挙により選出され、2年を1期として、法人業務を統括します。

理事会

全国社員会において社員の中から選任される理事および理事長から構成され、法人の経営に関する意思決定を行います。

専務理事会

理事の中から理事長により選任される法人業務執行責任者である専務理事および理事長から構成され、理事長および各専務理事の執行事項を協議します。

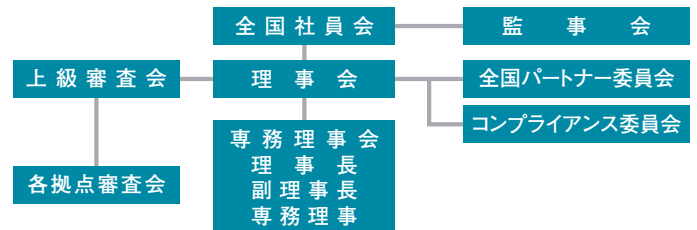
監事

全国社員会において社員の中から選任され、理事および理事長の職務執行を監査しています。

全国パートナー委員会

社員（パートナー）に関する登用・加入、評価や懲戒処分などの事項を一元的に検討するための機関として、理事長を委員長とする全国パートナー委員会を設置しています。

●あずさ監査法人組織概要図（2012年7月1日現在）



■統轄事務所体制

あずさ監査法人は、東京事務所、大阪事務所および名古屋事務所を中心とした統轄事務所体制を敷いています。統轄事務所体制での業務サービス提供により、当法人が有するリソースを適切に配置することで、クライアントのニーズに応じた均質な業務サービスの提供に努めています。

■KPMG ジャパン経営会議

KPMGジャパンは、企業活動を支援するための専門家および経験を始めとする各種のリソースを有しています。KPMGジャパンの総合力をもってクライアントが抱える様々な経営課題に対応していくために、日本における主要なKPMGメンバーファームの代表で構成される会議を定期的開催し、グループが一体となってサービス提供ができるような執行体制を整えています。

法人の自己評価

～AZ Future～

あずさ監査法人は、「人材」「品質」「成長」は持続的成長を支える三本柱であることに基づき、年度単位の経営方針に加えて、3カ年を期間とする中期経営計画を策定し、経営を執行しています。また、「AZ Future」を導入し、経年的自己評価と継続的改善を実施することによって、法人が目指す組織カルチャーの醸成を図っています。

●AZ Futureの考え方

視点	評価指標	KPI (Key Performance Indicators)
People	<ul style="list-style-type: none"> キャリア開発（自己実現の機会提供/能力育成） 正当な評価・報酬 グローバル人材の育成 Diversification および 適正な人員構成 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員満足度調査結果 海外赴任経験比率 階層別人員構成比率 ならびに女性比率
Knowledge	<ul style="list-style-type: none"> 高品質 均一化 高付加価値 	<ul style="list-style-type: none"> KPMGクオリティ・レビュー結果 クライアントリレーション調査 (ACCESS) 結果 年間研修目標時間の達成率 マーケットへの訴求度
Clients	<ul style="list-style-type: none"> 期待への誠実な対応 クライアントシェアの拡大 非監査サービスニーズへの適切な対応 	<ul style="list-style-type: none"> クライアントリレーション調査 (ACCESS) 結果 グローバル対応（担当パートナーへのサーベイ） クライアントの占有率（業種別、優良企業） 非監査業務の報酬金額
Culture	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な変革、リーダーシップ コミュニケーション、個人の尊重 CSR（コンプライアンス） 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員満足度調査結果
Financial	<ul style="list-style-type: none"> 適切な利益 適正な事業規模 	<ul style="list-style-type: none"> 時間単価/パートナー 1人あたり売上高 業務収入等の各種財務比率

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス体制

あずさ監査法人は、コンプライアンスの意識高揚および実現ならびに倫理行動規範の遵守徹底について実効をあげるために、「コンプライアンス委員会」を設置しています。この委員会は、委員長、副委員長各1名、委員15名、外部委員（弁護士）1名で構成され、定例の委員会には、委員の他に管理部門の責任者等がオブザーバーとして参加しています。委員会には「規程・規範対応分科会」「コンプライアンス・ホットライン分科会」「研修分科会」が設けられ、定例のコンプライアンス委員会および各分科会の活動によって、体制の整備と強化を図っています。

コンプライアンス推進の取り組み

あずさ監査法人は透明性の高い組織風土の構築のため、以下のホットライン・通報窓口を設け相互に連携して情報収集を行っています。

■コンプライアンス・ホットライン

あずさ監査法人の構成員による法令、関係規則、諸規程等の違反、またはそのおそれのある行為および各種ハラスメント等について、電子掲示板や書面にて投書を受けつける「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。「コンプライアンス・ホットライン」への投書については、関係部署や事業部の責任者とも連携を取りながら調査を行い、実情を把握し、問題解決に向けた対応を行っています。

■通報窓口

あずさ監査法人の業務に係る、法令等の違反行為または違反するおそれのある行為（不正・粉飾、公認会計士の独立性、インサイダー取引等）に関する情報を収集するために社内外に「通報窓口」を設置しています。

当法人の契約する法律事務所またはウェブサイトから投書可能です。

■コンプライアンス研修

毎年、全構成員を対象としたコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の徹底に努めています。加えて新人専門職入社研修、新卒事務職員入社研修、パートナー昇格時の研修、中途入社研修等のプログラムの中で、コンプライアンスに関する研修を実施しています。

倫理行動規範

あずさ監査法人の「倫理行動規範」は、公認会計士を中心とする専門家集団である法人の「経営理念」を明確にし、これを実現していく過程において維持すべきルールを網羅的、具体的に整理しています。また、社会環境の変化に対応するため、常にその内容を確認し、随時必要な見直しを行っています（最終改定は2011年4月）。法人全構成員には、共通の価値観として自らの行動を律するため、「倫理行動規範」冊子が配布されています。



倫理行動規範

インサイダー取引監視体制

あずさ監査法人では、インサイダー取引を未然に防止し、証券市場における信頼を確保することを目的として、「インサイダー取引監視委員会」を設置しています。

■インサイダー取引監視委員会の職務

- あずさ監査法人クライアントの重要事実の管理、および株式等の売買に関して法令諸規則等で定める手続きの遵守状況の監視等
- インサイダー取引規制に必要な施策・改善策等の決定および関係先への実行指示等
- インサイダー取引を未然に防止するための教育・研修に関する事項

■インサイダー取引防止のための対応策

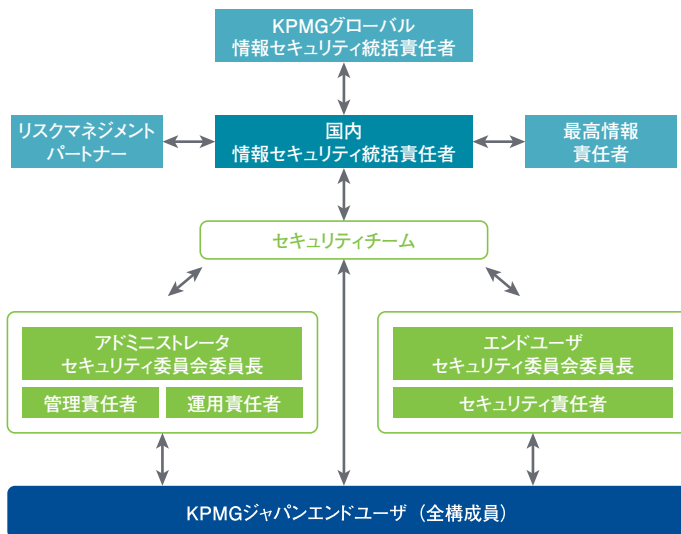
- 全構成員を対象とする、インサイダー取引に関する研修の実施およびインサイダー取引にかかる法令等遵守に関する誓約書のとりつけ
- 全構成員に対し、監査クライアントへの投資を禁止・制限
- すべての常勤職員に対し、保有有価証券等のオンラインツールへの登録義務づけ

情報セキュリティマネジメント

情報セキュリティ体制

KPMGジャパンは、クライアントから託された大切な情報資産の保全と漏洩防止のために、情報セキュリティ施策を厳格に行っています。KPMGジャパン全体の情報セキュリティ統括責任者を長として、最高情報責任者およびリスクマネジメントパートナーとの連携のもとに、KPMGジャパンの全構成員に対し、同一のセキュリティポリシーに基づくセキュリティ基準によって一元的な管理・統制を行っています。さらにKPMGインターナショナルとの連携により、全構成員に対して統一的なプラットフォーム(PCおよびサーバ環境)を利用させることにより情報資産の機密性を高め、また情報管理全般における統制レベルの維持・向上のため、定期的なセルフアセスメントの実施と監査を受けています。

●情報セキュリティ管理体制図 (2012年7月1日現在)



個人情報の保護方針

KPMGジャパンには、業務を通じて接するクライアントの個人に関する情報や、管理者の立場で保有する職員等の情報があります。これらの個人情報を適切に保護するために、個人情報保護管理総責任者を任命し、個人情報保護方針を定めて、個人情報保護に関する法令・各種規範を遵守するために必要なルールを規定化し、自主的な点検活動や監事による監査を通じて個人情報の管理体制の整備とさらなる改善を図っています。

情報セキュリティおよび個人情報保護の主な対策

KPMGジャパンでは、情報セキュリティおよび個人情報保護のために以下のような対策を行っています。

- セキュリティポリシーおよび実施手順の整備
- 全構成員へのセキュリティポリシーおよび実施手順の周知徹底
- 情報漏洩防止などシステム面におけるセキュリティの強化
- セキュリティ事故未然防止と事故発生時の体制整備

業績の概要

持続的成長への取り組み

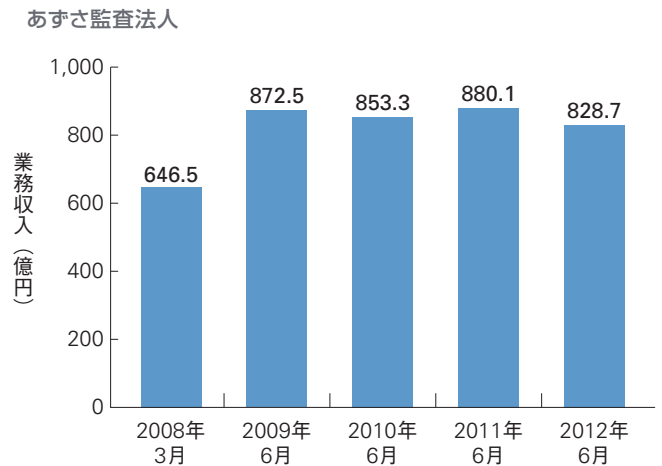
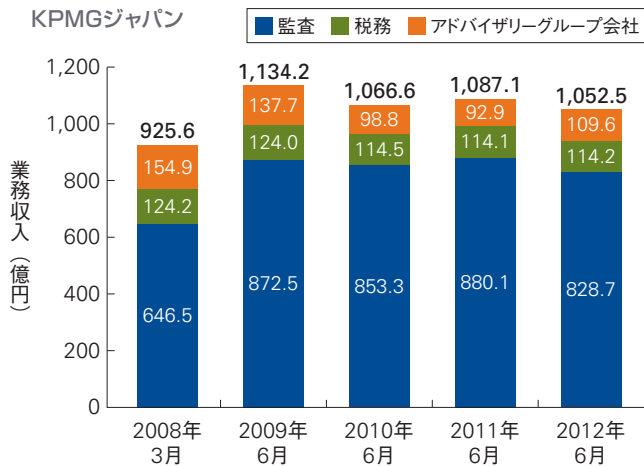
監査法人の持続的成長を支える大きな柱は「人材」「品質」「成長」の3つであり、あずさ監査法人はこれを基礎に、持続的成長を期すために、年度単位の経営方針に加えて、3カ年を期間とする中期経営計画を策定し、経営を執行しています。

中期経営計画2013年6月期を終了とする第5次中期経営計画においては、「People」「Culture」「Knowledge」「Clients」「Financial」の視点から戦略目標を設定しています。「People」においては正当な評

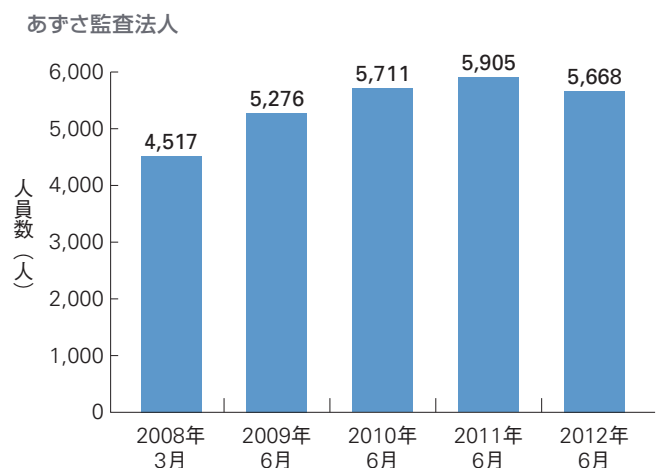
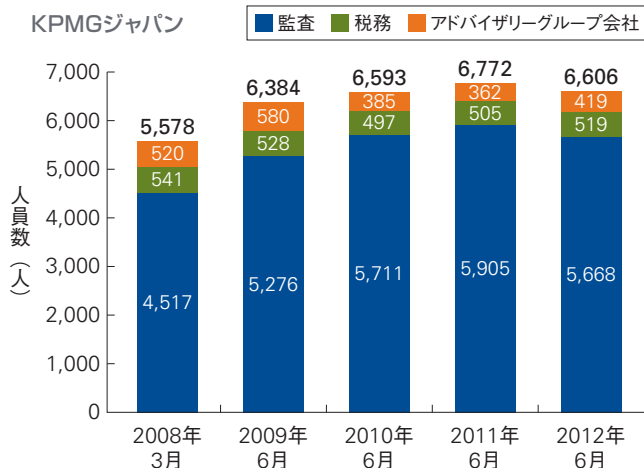
価・報酬、およびグローバル人材の育成、「Knowledge」においては高品質・高付加価値、「Clients」については誠実な対応および非監査サービスニーズへの適切な対応、「Culture」においては、リーダーシップ、コミュニケーション、コンプライアンスを、そして「Financial」においては、適正な利益を戦略目標として設定。それぞれにKPIを定め、その達成状況をモニタリング・評価することにより、経年的自己評価と継続的改善を実施しています。

KPMG日本の業務収入と人員数

●業務収入



●人員数



あずさ監査法人の財務諸表

●要約損益計算書 (単位:百万円)

	前 期 (2010年7月1日～ 2011年6月30日)	当 期 (2011年7月1日～ 2012年6月30日)
業務収入	88,006	82,871
業務費用	84,030	79,339
営業利益	3,976	3,532
経常利益	4,138	3,730
税引前当期純利益	2,393	1,549
当期純利益	244	202

●要約貸借対照表 (単位:百万円)

	前 期 (2010年7月1日～ 2011年6月30日)	当 期 (2011年7月1日～ 2012年6月30日)
流動資産	35,751	39,007
固定資産	7,881	7,399
資産合計	43,632	46,406
流動負債	11,071	15,217
固定負債	15,430	14,234
負債合計	26,502	29,451
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,688	1,533
利益剰余金	12,443	12,423
評価・換算差額等	△ 1	△ 1
純資産合計	17,130	16,955
負債及び純資産合計	43,632	46,406

組織の概要

KPMGインターナショナル

(2012年9月30日現在)

KPMGは、監査、税務、アドバイザリーサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。世界156カ国のメンバーファームに約152,000名の人員を擁し、サービスを提供しています。KPMGネットワークに属する独立した個々のメンバーファームは、スイスの組織体であるKPMG International Cooperative (“KPMG International”) に加盟しています。KPMGの各メンバーファームは、法律上独立した別の組織体です。

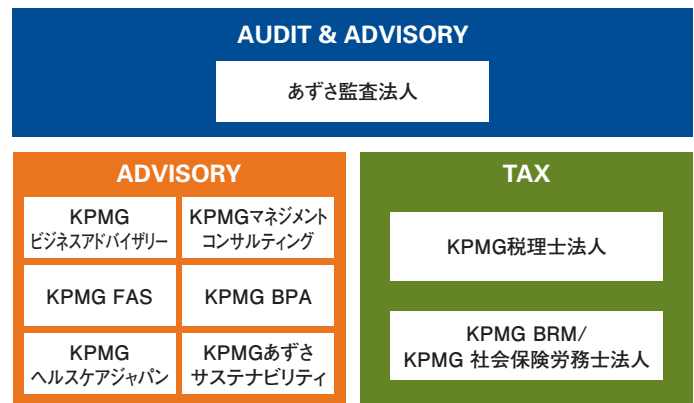
代 表	Chairman Michael J. Andrew (マイケル・アンドリュウ)
本部所在地	Amstelveen (アムステルフェーン：オランダ)
業務収入 (2011年度)	監査 103.1億米ドル 税務 48.6億米ドル アドバイザリー 78.6億米ドル 総収入 230.3億米ドル
人員数	152,390名
国数	156カ国

KPMGジャパン

(2012年7月1日現在)

KPMGジャパンは、KPMGインターナショナルの日本におけるメンバーファームの総称です。監査、税務、アドバイザリーの3つの分野にわたる10のプロフェッショナルファームによって構成されており、グループ全体で約6,600名の人員を擁しています。

クライアントが抱える経営課題に対して、各分野のプロフェッショナルが専門的知識やスキルを活かして連携し、またKPMGのグローバルネットワークも活用しながら、価値あるサービスを提供しています。



あずさ監査法人

(2012年6月30日現在)

有限責任 あずさ監査法人は、全国主要都市に約5,700名の人員を擁し、監査や各種証明業務をはじめ、財務関連アドバイザリーサービス、株式上場支援などを提供しています。

金融、情報・通信・メディア、製造、官公庁など、業界特有のニーズに対応した専門性の高いサービスを提供する体制を有するとともに、4大国際会計事務所のひとつであるKPMGインターナショナルのメンバーファームとして、156カ国に広がるネットワークを通じ、グローバルな視点からクライアントを支援しています。

代表者	理事長 内山 英世
事務所	本 部 東京都新宿区津久戸町1番2号
	統轄事務所：東京、大阪、名古屋 地域事務所：札幌、仙台、北陸、北関東、横浜、京都、神戸、広島、福岡
構成人員 (常勤者)	公認会計士 2,842名 (うち代表社員32名・社員549名)
	会計士補 56名
	会計士試験合格者 1,532名
	専門員 641名 (特定社員35名)
	その他職員 597名
	合計 5,668名
クライアント数	<ul style="list-style-type: none"> 監査証明業務 3,308社 金商会社法731、金商法52、会社法1,339、学校法人63、労組24、その他の法定監査399、その他の任意監査700 その他の業務 1,127社
	資本金 3,000,000,000円

*代表社員：社員の中から選ばれた監査法人を代表する構成員

*社員：監査法人の出資者であり、かつ業務執行権を有する構成員

国連グローバル・コンパクトとGRIガイドライン対照表

本レポートは、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版に定義される、アプリケーションレベルCを達成しています。また、国連グローバル・コンパクトの10原則とGRI指標との対応についても考慮しています。

項目	GRI指標	国連グローバル・コンパクトの10原則	記載ページ等
戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者の声明		2-3
組織のプロフィール			
2.1	組織の名称		36
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス		36
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造		36
2.4	組織の本社の所在地		36
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名		36
2.6	所有形態の性質および法的形式		36
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）		36
2.8	報告組織の規模		36
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更		N/A
2.10	報告期間中の受賞歴		29
報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）		1
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）		1
3.3	報告サイクル（年次、隔年など）		1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口		1
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	報告書の内容を確認するためのプロセス		1,4-5
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）		1
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項		1
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の説明		1
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤		16
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由		N/A
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更		1,16
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表		37
ガバナンス、コミットメント、および参画			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	原則1-10	31
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	原則1-10	31
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記	原則1-10	N/A
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	原則1-10	N/A
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	原則1-10	31
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	原則1-10	表紙裏、4-8,13,18,24,30
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	原則1-10	6,18,30-33
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	原則1-10	18-21
4.13	団体および/または国内外の提言機関における会員資格	原則1-10	12
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト		4-5
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準		4-5
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ		4-5
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか		4-5

項目	GRI指標	国連グローバル・コンパクトの10原則	記載ページ等
経済			
マネジメント・アプローチ		原則1,4,6,7	表紙裏、34
経済的パフォーマンス			
EC4	政府から受けた特筆すべき財務的支援		N/A
間接的な経済的影響			
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開と影響		14-15,18-23
環境			
マネジメント・アプローチ		原則7,8,9	6-7,16-17
エネルギー			
EN3	1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	原則8	N/A
EN4	1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	原則8	16
水			
EN8	水源からの総取水量	原則8	16
排出物、廃水および廃棄物			
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	原則8	16
EN17	重量で表記する、その他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	原則8	N/A
輸送			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	原則8	16
社会（公正な労働条件）			
マネジメント・アプローチ		原則1,3,6	表紙裏、6,25-29
労働安全衛生			
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	原則1	29
研修および教育			
LA10	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間		9
LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合		26-28
多様性と機会均等			
LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	原則1,6	25
社会（人権）			
マネジメント・アプローチ		原則1,2,3,4,5,6	表紙裏
社会（社会）			
マネジメント・アプローチ		原則10	表紙裏、6-7
不正行為			
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	原則10	32
反競争的な行動			
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果		N/A
遵守			
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		N/A
社会（製品責任）			
マネジメント・アプローチ		原則1,8	表紙裏、10-11,32-33
顧客の安全衛生			
PR1	製品およびサービスのライフサイクルを通じた安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合	原則1	N/A
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	原則1	N/A
製品およびサービスのラベリング			
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	原則8	N/A
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行		9
マーケティング・コミュニケーション			
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		N/A
遵守			
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額		N/A

KPMGジャパン
有限責任 あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL: 03-3266-7562
FAX: 03-3266-7650

www.azsa.or.jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2013 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 13-0004

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.